

貸借対照表

(平成24年12月31日 現在)

株式会社 アルファネット

(単位：円)

資産の部		負債の部	
【 流動資産 】	【 1,871,161,922 】	【 流動負債 】	【 645,519,838 】
現金及び預金	57,063,791	買掛金	173,053,010
売掛金	621,342,589	未払金	61,788,895
仕掛品	12,557,773	未払費用	131,532,190
貯蔵品	1,543,980	未払法人税等	123,590,300
前渡金	13,556,497	未払消費税	34,777,200
前払費用	42,552,350	前受金	5,031,698
繰延税金資産	63,120,850	預り金	38,356,598
短期貸付金	1,057,782,156	賞与引当金	77,389,947
立替金	232,080		
仮払金	1,409,856	【 固定負債 】	【 646,611,215 】
		退職給付引当金	630,436,215
		役員退職慰労引当金	16,175,000
【 固定資産 】	【 359,266,788 】		
(有形固定資産)	(48,183,189)		
建物	39,089,050		
工具器具備品	113,795,221		
減価償却累計額	△ 104,701,082		
(無形固定資産)	(29,962,251)		
電話加入権	3,087,600		
ソフトウェア	26,874,651		
(投資その他の資産)	(281,121,348)		
繰延税金資産	59,843,740		
差入保証金	221,277,608		
		負債合計	1,292,131,053
		純資産の部	
		【 株主資本 】	【 938,297,657 】
		資本金	400,000,000
		(資本剰余金)	(71,428,725)
		資本準備金	1,428,725
		その他資本剰余金	70,000,000
		(利益剰余金)	(466,868,932)
		繰越利益剰余金	466,868,932
		内当期純利益金額	169,195,836
		純資産合計	938,297,657
資産合計	2,230,428,710	負債・純資産合計	2,230,428,710

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

商品 / 移動平均法による原価法

仕掛品 / 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 / 最終仕入原価法による原価法

②固定資産の減価償却方法

有形固定資産 / 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
（リース資産を除く） 建物 8～15年 工具器具備品 2～10年

無形固定資産 / ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、法人税等の規定に基づく定額法を採用しております。

リース資産 / 所有権移転外ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金 / 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 / 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 / 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 / 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

ソフトウェア売上及びその製造原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発の請負契約については工事進行基準を適用し、その他については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑤その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 / 税抜方式によっております。

⑥追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 8,000株

3. その他の注記

①貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。